



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 東

コード番号 9763

URL https://www.mcml-maruken.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井ノ上 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新井 祐宏

(TEL) 03(5404)8200

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日

配当支払開始予定日

2025年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,807	6.9	1,514	14.2	1,721	8.8	1,218	4.9
2024年3月期	21,325	6.1	1,326	14.3	1,581	6.9	1,161	4.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,378百万円(△5.8%) 2024年3月期 1,463百万円(21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	384.06	—	7.5	4.9	6.6
2024年3月期	366.04	—	7.6	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 120百万円 2024年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,963	17,469	44.3	5,300.68
2024年3月期	32,540	16,456	48.7	4,990.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,818百万円 2024年3月期 15,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24	△829	2,361	2,000
2024年3月期	335	△171	△456	443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	364	31.4	2.4
2025年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	444	36.5	2.7
2026年3月期(予想)	—	71.00	—	72.00	143.00		35.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,500	7.4	1,550	2.4	1,770	2.8	1,290	5.9	406.57

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 竹本基礎工事株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,429,440株	2024年3月期	3,429,440株
2025年3月期	256,569株	2024年3月期	256,296株
2025年3月期	3,173,010株	2024年3月期	3,173,230株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外ではウクライナや中東の情勢不安の長期化や中国の景気減速など、世界経済の不確実性が高まり、金融・為替市場や国内経済への影響が懸念される状況となっております。

建設業界におきましては、設備投資や住宅建設、公共投資が底堅く推移したものの、資機材価格の高騰や労働需給の逼迫が工期や収益に影響を及ぼし、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社グループは今年度から5ヶ年を対象期間とする中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」の成長戦略を遂行し、将来の収益力の更なる強化に向けた取り組みとして2025年2月末に竹本基礎工事㈱の株式取得（子会社化）を行うなど、国内事業は概ね堅調に推移いたしました。一方、海外事業におきましては、長引く事業環境の低迷や債権の回収可能性を総合的に勘案し、一部貸倒引当を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は228億7百万円（前年同期比14億81百万円、6.9%増）となり、営業利益は15億14百万円（同1億88百万円、14.2%増）、経常利益は17億21百万円（同1億39百万円、8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億18百万円（同57百万円、4.9%増）と5期連続の増益となりました。

なお、海外事業の貸倒引当等を行った結果、直近の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益（12億70百万円）から下回ることとなりましたが、期末配当に変更はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 重仮設事業

受注案件の進捗により重仮設鋼材の賃貸稼働量が増加し、売上高は172億49百万円（前年同期比9億50百万円、5.8%増）となりました。また、収益性の改善に継続して注力したことで、セグメント利益も21億円（同2億94百万円、16.3%増）と堅調に推移しました。

② 重仮設等工事業

グループ全体で受注活動に努め、売上高は40億30百万円（同3億60百万円、9.8%増）と増加しましたが、工事採算が悪化し、セグメント利益は1億15百万円（同75百万円、39.5%減）に留まりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木水道等設備工事及び工場プラント工事ともに進捗し、売上高は15億27百万円（同1億71百万円、12.6%増）と増加しました。しかしながら、採算性が低下したことから、セグメント利益は23百万円（同17百万円、42.9%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金15億56百万円、建設機材25億46百万円、投資有価証券4億10百万円などの増加により、前期末比54億23百万円増の379億63百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金4億48百万円、電子記録債務7億15百万円、借入金30億18百万円などの増加により、前期末比44億9百万円増の204億93百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益12億18百万円の計上などにより、前期末比10億13百万円増の174億69百万円となり、自己資本比率は4.4ポイント減の44.3%となりました。

なお、2025年2月末に子会社化した竹本基礎工事㈱を連結範囲に加え、同社の貸借対照表を合算しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円（前期比3億11百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億21百万円を計上、仕入債務の増加9億1百万円があった一方で、中期経営計画に基づき保有鋼材の品揃えの増強や保有量の拡大による棚卸資産の増加25億7百万円など資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億29百万円（前期比6億57百万円の資金支出の増加）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出6億78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億61百万円（前期比28億17百万円の資金収入の増加）となりました。これは主に、借入金の増加額28億5百万円、配当金の支払額4億21百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末比15億56百万円増の20億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、都市部での再開発事業や民間企業による設備投資プロジェクト、さらにインフラ基盤の整備計画等により堅調な需要が見込まれますが、各国の通商政策の影響を受け、金融・為替市場や国内経済、物価への影響には不確実性が高まっており、資機材価格の高騰や技術労働者の高齢化、人手不足を背景とした更なるコスト上昇も懸念されます。

このような環境のもと、当社グループでは2024年度～2028年度を対象期間とする中期経営計画の成長戦略を遂行し、挑戦を続けるタフな企業として、ステークホルダーの皆様と共に、未来都市のインフラ建設を通じて持続可能な社会に貢献してまいります。また、2025年2月に子会社化した竹本基礎工事㈱のグループ参画により、技術、工事機械、ノウハウ、工法等を機動的に活用し、併せてグループ全体で更なる収益力の強化に取り組んでまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は245億円（前期比7.4%増）、営業利益15億50百万円（同2.4%増）、経常利益17億70百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億90百万円（同5.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を採用しており、現時点において国際財務報告基準(IFRS)の適用については未定であります。今後の動向を注視して適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	2,000
受取手形、売掛金及び契約資産	5,826	5,447
電子記録債権	2,057	1,851
建設機材	8,695	11,241
商品	759	695
仕掛品	110	608
材料貯蔵品	265	258
未成工事支出金	66	111
その他	110	217
貸倒引当金	△40	△51
流動資産合計	18,295	22,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	702	675
機械装置及び運搬具（純額）	342	597
土地	8,027	8,088
リース資産（純額）	14	88
その他（純額）	39	40
有形固定資産合計	9,126	9,489
無形固定資産		
のれん	-	667
ソフトウェア	6	14
無形固定資産合計	6	681
投資その他の資産		
投資有価証券	4,769	5,179
退職給付に係る資産	144	89
繰延税金資産	56	0
その他	154	154
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,111	5,410
固定資産合計	14,244	15,582
資産合計	32,540	37,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,121	5,569
電子記録債務	1,895	2,611
短期借入金	1,852	3,706
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,490
リース債務	6	24
未払法人税等	207	213
未払費用	742	732
契約負債	840	830
賞与引当金	284	314
役員賞与引当金	33	31
工事損失引当金	13	9
その他	663	623
流動負債合計	12,826	16,156
固定負債		
長期借入金	2,265	3,104
リース債務	9	72
繰延税金負債	11	160
再評価に係る繰延税金負債	946	974
退職給付に係る負債	25	25
固定負債合計	3,258	4,337
負債合計	16,084	20,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	9,945	10,751
自己株式	△437	△438
株主資本合計	13,083	13,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	611
土地再評価差額金	1,975	1,947
為替換算調整勘定	298	477
退職給付に係る調整累計額	△39	△107
その他の包括利益累計額合計	2,753	2,929
非支配株主持分	619	651
純資産合計	16,456	17,469
負債純資産合計	32,540	37,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,325	22,807
売上原価	17,433	18,487
売上総利益	3,891	4,319
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,281	1,336
福利厚生費	283	306
退職給付費用	26	15
地代家賃	181	182
貸倒引当金繰入額	18	7
賞与引当金繰入額	213	228
役員賞与引当金繰入額	33	31
その他	525	696
販売費及び一般管理費合計	2,565	2,805
営業利益	1,326	1,514
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	50
持分法による投資利益	169	120
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	86	84
営業外収益合計	298	256
営業外費用		
支払利息	28	40
支払保証料	5	5
その他	9	3
営業外費用合計	43	49
経常利益	1,581	1,721
税金等調整前当期純利益	1,581	1,721
法人税、住民税及び事業税	301	340
法人税等調整額	113	178
法人税等合計	415	519
当期純利益	1,166	1,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161	1,218

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,166	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	93
土地再評価差額金	-	△27
退職給付に係る調整額	48	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	55	180
その他の包括利益合計	297	176
包括利益	1,463	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369	1,347
非支配株主に係る包括利益	94	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	9,132	△437	12,271
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	812	△0	811
当期末残高	2,651	924	9,945	△437	13,083

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	1,975	245	△89	2,455	524	15,251
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,161
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193		53	50	297	94	392
当期変動額合計	193	-	53	50	297	94	1,204
当期末残高	517	1,975	298	△39	2,753	619	16,456

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	9,945	△437	13,083
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218		1,218
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	806	△0	805
当期末残高	2,651	924	10,751	△438	13,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517	1,975	298	△39	2,753	619	16,456
当期変動額							
剰余金の配当							△412
親会社株主に帰属する当期純利益							1,218
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△27	178	△67	176	31	208
当期変動額合計	93	△27	178	△67	176	31	1,013
当期末残高	611	1,947	477	△107	2,929	651	17,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,581	1,721
減価償却費	162	177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	7
受取利息及び受取配当金	△42	△51
支払利息	28	40
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	△203	939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△612	△2,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364	901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△41
その他	38	△904
小計	388	137
利息及び配当金の受取額	189	243
利息の支払額	△27	△38
法人税等の支払額	△214	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△678
有形固定資産の取得による支出	△168	△139
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	1	1
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	1,720
長期借入れによる収入	1,100	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,460	△1,415
リース債務の返済による支出	△15	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	2,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	736	443
現金及び現金同等物の期末残高	443	2,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた220百万円は、「仕掛品」110百万円、「その他」110百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産処分損」2百万円、「その他」7百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より報告セグメントの名称について、従来の「重仮設工事」セグメントを「重仮設等工事」セグメントに変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設等工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設等工事」は、建設用重量仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事、場所打ち杭工事、障害物撤去工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

また、「重仮設等工事」セグメントには2025年2月28日に取得した竹本基礎工事(株)の事業（場所打ち杭工事、障害物撤去工事等）が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,625	—	552	14,178	—	14,178
一定の期間にわたり 移転される財	2,673	3,669	803	7,146	—	7,146
顧客との契約から 生じる収益	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
外部顧客への売上高	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,299	3,669	1,356	21,325	—	21,325
セグメント利益	1,806	191	40	2,038	△711	1,326
セグメント資産	24,518	1,594	835	26,948	5,592	32,540
その他の項目						
減価償却費	118	24	4	147	14	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	49	3	276	0	277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△711百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,592百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額14百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	14,380	—	515	14,896	—	14,896
一定の期間にわたり 移転される財	2,868	4,030	1,011	7,910	—	7,910
顧客との契約から 生じる収益	17,249	4,030	1,527	22,807	—	22,807
外部顧客への売上高	17,249	4,030	1,527	22,807	—	22,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,249	4,030	1,527	22,807	—	22,807
セグメント利益	2,100	115	23	2,239	△725	1,514
セグメント資産	26,355	3,967	911	31,235	6,728	37,963
その他の項目						
減価償却費	124	31	6	162	15	177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148	19	11	179	0	179

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△725百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,728百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額15百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,990.75円	5,300.68円
1株当たり当期純利益	366.04円	384.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,161	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,161	1,218
普通株式の期中平均株式数(株)	3,173,230	3,173,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。